

令和 5 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	70,798
①事業活動収入	309,800
・介護報酬等の公費(※)	254,011
・利用者負担金(※)	43,782
・その他収入	12,029
②事業活動支出	239,001
・人件費支出	177,307
・事業費支出	43,893
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	17,800
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 29,302
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	29,302
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 20,768
①その他の活動収入	227
②その他の活動支出	20,995
当期末資金収支差額	20,728
前期末支払資金残高	410,607
当期末支払資金残高	431,336

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	50,408
①サービス活動収益	306,657
②サービス活動費用	256,249
減価償却費	29,518
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 10,447
その他サービス活動費用	237,178
(2)サービス活動外増減差額	416
①サービス活動外収益	3,233
②サービス活動外費用	2,816
(3)特別増減差額	▲ 75
①特別収益	0
②特別費用	75
当期活動増減差額	50,749
前期繰越活動増減差額	678,420
当期末繰越活動増減差額	729,169
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	20,000
次期繰越活動増減差額	709,169

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,331,229
①流動資産	438,672
②固定資産	892,557
(2)負債の部	34,298
①流動負債	16,877
②固定負債	17,421
(3)純資産の部	1,296,931
減価償却累計額	459,870

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
その他の固定資産	人件費積立金	41,000					
その他の固定資産	修繕費積立金	23,000					
その他の固定資産	備品等購入積立金	10,000					
その他の固定資産	施設整備等積立金	272,320	○		建替	R7.7	日中作業棟

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			—
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○		
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○		—
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。